週刊日本株レポート（2/18～2/22）

～ 米中貿易協議進展への期待から反発して始まるものの、日経平均21,000円台半ばで上値の重い展開 ～

2019年2月18日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2018/12/31（前年末）	2019/1/31（前月末）	2019/2/15（前週末）	過去3年高値 水準	過去3年高値 日付	過去3年安値 水準	過去3年安値 日付
日経平均	円	20,014.77	20,773.49	20,900.63	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	23,327.46	24,999.67	25,883.25	26,951.81	2018/10/3	16,012.39	2016/2/16
円/ドル	円	109.69	108.89	110.47	118.66	2016/12/15	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 米国政府閉鎖回避観測や米中貿易協議の進展期待から、上昇 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+567.46円（+2.79%）、TOPIXが37.89ポイント（+2.46%）となり、米国の予算案の議会通過を受け政府機関の再閉鎖懸念が後退したことや米中貿易協議の進展期待が高まったことなどから、上昇しました。業種別（東証33業種）でみると、鉱業、繊維製品、化学、倉庫・運輸関連、機械などの32業種が上昇する一方、不動産業が下落しました。
連休明けの12日は、①米国の与野党が予算案で基本合意に至り、政府機関の再閉鎖が回避されるとの見方が強まったこと、②米中貿易協議においてトランプ米大統領が関税引上げ時期延期の可能性を示唆したことなどから、一定の進展があるとの期待が高まったこと、③円安ドル高気味で推移したことなどを背景に、上昇しました。その後もこれら好材料を背景に堅調推移が続き、日経平均は13日に約2ヵ月ぶりとなる21,000円台を回復しました。しかし、週末15日は、①12月の米国小売売上高が市場予想に反して大きく悪化したこと、②トランプ米大統領がメキシコ国境の壁建設のため「非常事態」を宣言する方針であることを示したことなどから、下落しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
2月18日	Mon	日本	機械受注（前月比）	12月	0.0%
		米国	プレジデンツデーの祝日		
2月19日	Tue	日本	20年利付国債入札		
2月20日	Wed	日本	貿易収支	1月	−553億円
		米国	FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨公表（2019年1月29日～30日開催分）		
2月21日	Thu	日本	流動性供給入札		
			全産業活動指数（前月比）	12月	−0.3%
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	2月	17.0
			耐久財受注（前月比）	12月	0.7%
			景気先行指標総合指数	1月	−0.1%
2月22日	Fri	日本	CPI（全国消費者物価指数）（除生鮮/前年比）	1月	0.7%
		欧州	ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が講演（イタリア）		

決算発表予定　他	海外	決算発表　：	2/19　BHPビリトン、HSBCホールディングス、ウォルマート　2/20　アナログ・デバイセズ、ロイズ・バンキング・グループ　2/21　バークレイズ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 米中貿易協議進展への期待から反発して始まるものの、日経平均21,000円台半ばで上値の重い展開 ～

今週の日本株市場は、米中貿易協議進展への期待から反発して始まるものの、①トランプ大統領の非常事態宣言を受けて政権と民主党との対立が深まり、債務上限等を含めた法案の審議が滞る可能性が高まっていること、②米中貿易協議についても、3/1の期限延長により追加関税は見送られる可能性が高いものの、米国サイドでは多くの課題を残しているとの認識を示していることから、合意に至るにはまだ紆余曲折があるとみていること、③米国の利上げ観測が大きく後退する中、更なる円安ドル高の進行は見込みにくいこと、④国内では年度末を控え、例年国内機関投資家を中心にリスクを抑制する傾向にあることなどから、日経平均21,000円台半ばでは戻り売り圧力が強まりやすく、上値が抑えられると予想します。
その他の注目材料として、日本では20日の貿易収支や22日のCPI、米国では20日のFOMC議事要旨や21日のフィラデルフィア連銀製造業景況指数などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：http://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。

1902104